

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東急株式会社（証券コード：9005）

【変更】

長期発行体格付	AA-	→	AA
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	AA-	→	AA
発行登録債予備格付	AA-	→	AA

【据置】

国内CP格付	J-1+
--------	------

■格付事由

- 東急グループの中核会社。鉄道を中心とする交通事業のほか、不動産事業（販売、賃貸、管理など）、生活サービス事業（百貨店、ストア、ICTメディアなど）、ホテル・リゾート事業といった多様な事業を展開する。これまで渋谷ストリーム（18年9月竣工）や渋谷スクランブルスクエア東棟（19年11月竣工）など、渋谷駅周辺を中心に継続的な沿線開発を進めてきた。今後も Shibuya Upper West Project が27年度に竣工予定、渋谷スクランブルスクエア中央棟・西棟が同年度に開業予定となっている。
- 従前と比較して高水準のキャッシュフローが定着したと見られる。交通事業では鉄道の運賃改定（23年3月実施）やコスト構造改革などによって収益体質が強化されている。また不動産賃貸業では継続的な沿線開発によって賃貸収入を増加させており、全体のEBITDAの底上げに寄与している。財務体質も着実に向上してきた。成長投資に積極的ではあるものの、大型プロジェクト関連の投資は一巡しており、今後も健全な財務状況を維持出来ると見られる。以上より格付を1ノッチ引き上げた。格付の見通しは安定的である。
- 25/3期営業利益は1,010億円（前期比6.4%増）と2期連続で最高益を更新する計画。交通事業や不動産賃貸業の安定的な利益計上に加え、好調なマンション販売やホテルの平均客室単価の上昇なども寄与する見込みである。26/3期以降、不動産の分譲引渡戸数の増減などによる一定の収益変動は予想されるものの、沿線の人口動態や渋谷での強固な事業基盤などを考慮すれば、高水準の営業利益を維持出来る見込みである。
- 24/3期末の有利子負債/EBITDA倍率（会社公表値）は6.2倍（前期末は8.9倍）と改善した。中期経営計画（25/3期～27/3期）における設備投資計画は5,100億円。不動産開発や既存施設のバリューアップなどを中心とする成長投資などが計画されている。しかしキャッシュフローの高さおよび安定性を考慮すれば、成長投資を継続する中でも現状の良好な財務指標の水準を維持出来ると見られる。

（担当）加藤 直樹・外窪 祐作

■格付対象

発行体：東急株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
東京急行電鉄株式会社第74回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2011年6月16日	2026年6月16日	1.882%	AA
東京急行電鉄株式会社第76回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年6月7日	2027年6月7日	1.563%	AA
東京急行電鉄株式会社第78回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年6月12日	2028年6月12日	1.528%	AA
東京急行電鉄株式会社第80回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年4月28日	2029年4月27日	1.211%	AA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
東京急行電鉄株式会社第 81 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 6 月 3 日	2025 年 6 月 3 日	0.535%	AA
東京急行電鉄株式会社第 82 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 6 月 3 日	2033 年 6 月 3 日	1.307%	AA
東京急行電鉄株式会社第 83 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 4 月 22 日	2031 年 4 月 22 日	0.459%	AA
東京急行電鉄株式会社第 84 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 4 月 22 日	2036 年 4 月 22 日	0.662%	AA
東京急行電鉄株式会社第 85 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 9 月 26 日	2036 年 9 月 26 日	0.761%	AA
東京急行電鉄株式会社第 86 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 9 月 26 日	2046 年 9 月 26 日	0.951%	AA
東京急行電鉄株式会社第 87 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 5 月 29 日	2028 年 5 月 29 日	0.315%	AA
東京急行電鉄株式会社第 88 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 5 月 29 日	2038 年 5 月 28 日	0.723%	AA
東京急行電鉄株式会社第 89 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 1 月 24 日	2039 年 1 月 24 日	0.749%	AA
東京急行電鉄株式会社第 90 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 1 月 24 日	2049 年 1 月 22 日	1.114%	AA
第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2019 年 9 月 19 日	2039 年 9 月 16 日	0.470%	AA
第 2 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 9 月 19 日	2049 年 9 月 17 日	0.750%	AA
第 3 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2020 年 6 月 10 日	2030 年 6 月 10 日	0.340%	AA
第 4 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2020 年 6 月 10 日	2040 年 6 月 8 日	0.700%	AA
第 5 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100 億円	2020 年 12 月 10 日	2025 年 12 月 10 日	0.110%	AA
第 6 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100 億円	2020 年 12 月 10 日	2030 年 12 月 10 日	0.300%	AA
第 8 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 6 月 3 日	2041 年 6 月 3 日	0.620%	AA
第 9 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100 億円	2021 年 12 月 22 日	2026 年 12 月 22 日	0.17%	AA
第 10 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100 億円	2021 年 12 月 9 日	2031 年 12 月 9 日	0.240%	AA
第 11 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2022 年 6 月 1 日	2032 年 6 月 1 日	0.479%	AA
第 12 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2022 年 6 月 1 日	2042 年 5 月 30 日	0.959%	AA
第 13 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100 億円	2022 年 12 月 15 日	2027 年 12 月 15 日	0.49%	AA
第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	100 億円	2022 年 12 月 6 日	2032 年 12 月 6 日	0.749%	AA
第 15 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100 億円	2024 年 12 月 16 日	2029 年 12 月 14 日	1.01%	AA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000 億円	2024 年 3 月 10 日から 2 年間	AA

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,500 億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年1月9日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「鉄道」（2020年5月29日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東急株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル